

宮崎労働局長から企業トップへの「働き方改革」要請

～ 株式会社 ポップミックス ～

令和元年12月18日、宮崎労働局雇用環境・均等室の丸山室長が、株式会社ポップミックスの山口和子代表取締役から「働き方改革」の取組状況をお聴きし、更なる取組の推進をお願いしました。

訪問企業名	株式会社 ポップミックス
所在地	宮崎市大塚町810-4 STM-1ビル101
労働者数	6名
事業内容	ウェブシステム開発、ウェブサイト構築等

▶柔軟な働き方がしやすい環境整備（テレワーク等の導入）

従業員が身体障がいを抱えていたことをきっかけに、創業当時からテレワークを導入した。現在は、介護のために週2日テレワークを行っている従業員がいる他、育児中で子供の病気の時などに随時テレワークを行っている方もいるということ。今では、どこにいても仕事ができる体制を整備。業務指示はチャットで出している。介護や育児をしながらでも仕事ができるし、外部からの電話等もなくなかえって集中できるという声もあるそうだ。

また、6時間勤務の短時間正社員制度を設けており、従業員は勤務時間内で仕事をすることを意識しているので残業はほぼない。

更に勤怠記録、残業管理、有給休暇管理、文書管理等にシステムを導入することで省力化を図った。今の仕事を見直し、無駄を削っていく作業を重ねて生産性を上げる取組を実施している。その他、年間の休日カレンダーを作成することで、短納期にならないよう受注に活用している。

▶テレワークについて

同社は、県の委託事業で事業所を訪問したり、マニュアルを作成する等テレワーク導入に向けた支援を実施してきた。しかし、現実はまだなかなか浸透しない。テレワークをしたい従業員はいる。企業トップも人手不足の中、今後テレワークの導入は必要だと考えている。しかし、「仕事は会社でするもの」という固定観念にとらわれている管理職層がいて、「勤怠管理が難しい」と反対され、導入に踏み切れないという例が多くみられるという。「働いている人は困っている。介護や育児のために家で仕事ができたらと思っても、現実には有休を使って休まざるを得ず、それは企業にとっても損失だ」と山口氏は言う。

IT関係など取り組みやすい業種はあると思うし、個人の適性といった面もあると思う。また、全員でなくても、例えば製造業などでは設計や総務など、一部の職種に限定

する方法もある。毎日ではなく週に数日、もしくは月に1～2日、半日など「まずはやってみる」ことを考えることからだと。

一方、自宅で使用するパソコンやネット環境、セキュリティーの整備はもちろんであるが、今「紙」でしかない情報をデジタル化することも必要になるし、就業規則も変更する必要が出てくる。

しかし、介護や育児は女性だけではなく、男女ともにやっていくことであり、テレワークという働き方によって、従業員が会社を休んだり辞めたりせずに、働き続けるという選択肢が増えることにつながる。「誰もが働き続けるために様々な働き方の選択肢を整える社会が広がることが重要」と山口氏は考えている。

宮崎労働局でもテレワークに少しずつではあるが取り組んでいる。山口氏によると佐賀県庁は早くからテレワークを導入しているという。行政が率先して宮崎でもテレワークの機運を高めていくことが期待される。



株式会社ポップミックスの山口代表取締役(右)に要請する丸山雇用環境・均等室長(左)